

第**33**期

事業のご報告

2011年4月1日から2012年3月31日まで

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

証券コード：4739

目次

トップメッセージ	2
トピックス	4
ユーザー事例	6
営業概況／連結業績ハイライト	7
連結財務諸表	8
コーポレート・ガバナンス	10
会社概要／役員	12
株式情報／株主メモ	13

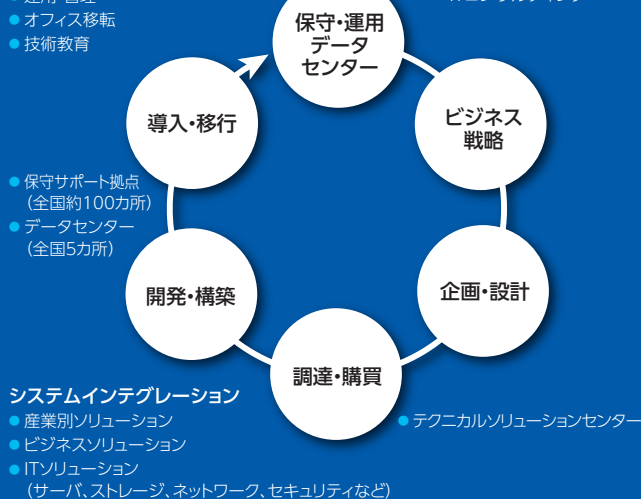
ビジネスモデル

アウトソーシング

- 保守サポート
- 運用・管理
- オフィス移転
- 技術教育

コンサルテーション

- ビジネスコンサルティング
- ITコンサルティング



公共・教育機関

住民サービスの向上に貢献

今や、市民生活を支えるサービスにもITが活用されています。自治体の住民サービスを支える情報システムインフラの構築や、大学のメールサービス、地域的な大規模災害時に役立つインフラまで提供しています。



コンビニエンスストア

必要なものを必要なときに

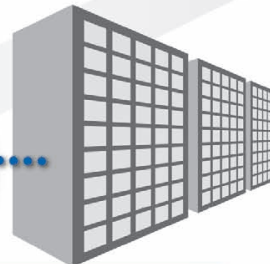
各店舗をつなぐネットワークや商品情報を網羅した情報システムの構築を通じて、様々な電子マネーやポイントカードとの連動や、みなさまの欲しい商品を欲しい時に棚に並べる、コンビニの受発注業務を支えています。



オフィス

快適なワークスタイルの提供

セキュリティが確保された、快適なオフィス整備を進めるとともに、スマートフォンなどを使用したオフィスの外での仕事や、自宅のパソコンを利用した在宅勤務など、ワークスタイルの変化に伴い、安全で効率的な環境を提供しています。



私たちCTCグループが活躍しています

エネルギー・環境

社会の安全、安心のために

エネルギー問題や大規模自然災害などの課題に科学・工学の技術で対応します。風力や太陽光などの自然エネルギーの導入支援、津波による被害評価、ビルや橋などの大型構造物の耐震評価など、社会の安全と安心に貢献しています。

CTCグループは
情報技術を活用して
社会基盤を支えている
企業です。

データセンター

クラウド*時代のインフラを支える

みなさまの生活や社会活動に不可欠な情報システムインフラを提供しているのがデータセンターです。大災害にも耐える強靱な施設・ネットワークと、24時間365日ノンストップの運用で、大規模ネット社会の安全・安心なシステム基盤を提供しています。

*クラウド(コンピューティング): コンピュータリソースの所有・管理などの制約を意識することなく、インターネットを通じて大規模なシステム資源を柔軟に活用する利用形態

コンタクトセンター

お客様をサポートする コンタクトセンター

自動車事故などの発生時の窓口である保険会社のコンタクトセンターをはじめ、金融機関や製造業、通信会社のコンタクトセンターで使われている交換機や自動応答などの音声システムを構築しています。

モバイル通信

モバイル通信サービス等の 安全性向上

スマートフォンをはじめとするモバイル(移動体)通信サービスの高度化、セキュリティ強化などに貢献しています。高速で安定的なデータ通信サービス、クラウド環境でファイルを共有できるサービス、あるいはウイルス対策などのセキュリティサービスの仕組みづくりも私たちの仕事です。

家庭

様々なネットサービスの構築

金融機関のホームページにアクセスすることで、従来は営業時間内に店頭や電話でしか受けられなかった情報やサービスが受けられます。また、ネットショッピングや航空券の予約など、インターネットを利用したサービスの情報システムインフラも構築しています。



代表取締役社長
菊地 哲

中期成長戦略を結実させて、 CTCグループの更なる発展に尽力

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび、2012年6月22日付で、代表取締役社長に就任いたしました。

当社グループは、2010年度に発表した3ヵ年の中期経営計画達成に向け、2011年度はこれまで培ってきたインフラ構築力やアプリケーション開発力の強化に加え、クラウドコンピューティングに注力するとともに、シンガポール支店設立をはじめとした海外展開、ビッグデータビジネスに向けたラボ環境構築などの新たなビジネス領域にも積極的に投資してまいりました。

2011年度の当社グループの業績は、これまでの取組みが奏功し、増収増益で締め括ることができました。売上高は前年比5.2%増の297,748百万円、営業利益は前年比16.3%増の24,798百万円、当期純利益は16.4%増の13,327百万円となりました。

また、株主還元につきましては、155万株（取得総額4,999百万円）の自己株式の取得を行うとともに、期末配当を、期初計画の1株当たり45円から5円増配の50円といたしました。これにより、中間配当（1株当たり45円）と合わせた通期の年間配当は95円となります。今後も資本効率の向上と株主利益の増進を図ってまいります。

2012年度も引き続き、クラウドサービスのラインナップ強化や提供基盤の拡充、ビッグデータ関連ビジネスの開拓、グローバル展開の推進等、中長期成長実現に向けた施策、投資を実行してまいります。

2012年度は、中期経営計画の最終年度となります。新たな経営体制におきましても、これまでの成長戦略を継承し、更なる発展に向けて邁進してまいります。

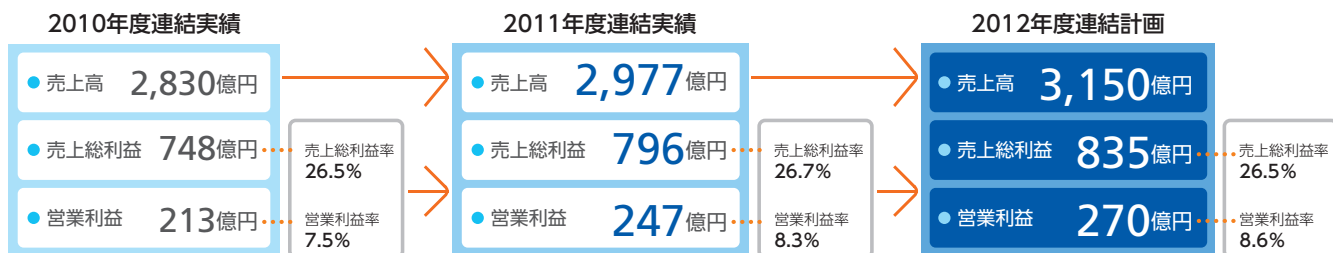
株主ならびに投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

いたします

CTCが目指す姿 (定性：中期経営ビジョンについて)

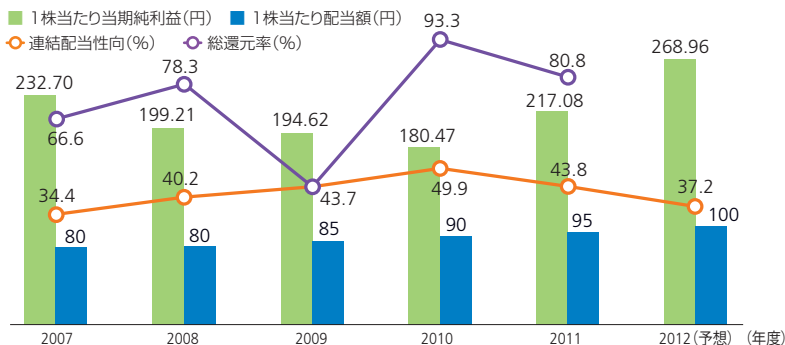
- >> プライムコントラクターとして、顧客ニーズにワンストップで対応するIT総合企業
- >> 常に最新技術に取組み、高付加価値サービス・事業モデルを自ら創出し、市場を牽引する会社
- >> ユニークなビジネスモデルで成長し続け、常に市場から注目される業界トップの会社

2012年度の定量計画



2011年度は4年ぶりに売上高および全ての利益項目において前年度を大きく上回りました。2012年度も引き続き増収および増益を目指します。

株主還元



2011年度の連結配当性向は43.8%となり、自己株式取得と合わせた総還元率は80.8%となりました。

2012年度の1株当たり年間配当金額は、前年度から5円増配の100円を予定しており、連結配当性向は37.2%となる見込みです。

$$(注) \text{総還元率} = \frac{(\text{通期配当総額} + \text{自己株式取得金額})}{\text{通期の連結当期純利益}}$$

2012年度、CTCグループは中期成長戦略の結実により、更なる「発展」を成し遂げる年と位置づけています。ここでは、今年度の重点施策のうち、主要なキーワードごとの取り組みをご紹介します。

Cloud Computing >> クラウドコンピューティング

クラウドによる災害対策ソリューションを強化

コスト削減に役立つクラウドビジネスは着実に規模を拡大しています。2011年度、CTCでは、東日本大震災以降高まった災害対策ニーズに対応するため、「TechnoCUVIC DRサービス」を開始しました。これは、ITインフラを仮想化で共有するパブリッククラウドサービスです。節電や環境に配慮されたデータセンター内に構築するため、個別にシステム構築を行うよりも安価で導入できます。また、高速ネットワークの接続により、CTCが関東圏、関西圏に保有する複数のデータセンターを連携させた冗長化や負荷分散も可能なため、災害時にも企業の重要なデータやシステムを守ることができます。



全国5ヶ所のデータセンターが連携

データセンターに設置された自家発電機



Big Data >> ビッグデータビジネス

ビッグデータ検証用ラボを開設

高速大容量のデータ処理の検証を目的とする「ビッグデータ・プロセッシング・ラボ」ビッグデータ・プロセッシング・ラボを、CTCの総合検証センター内に2012年2月に開設しました。

ビッグデータの活用に必要な「高速処理技術」を検証するための新たなインフラ技術を駆使した環境を提供することで、お客様のニーズに応じた各種検証作業を実施します。専門のエンジニア約20名がお客様の抱える課題を様々な技術的視点から検証し、その実績を踏まえて最適なお提案を行い、順次、サービスを提供していきます。あわせてCTCでは、ビッグデータビジネスの専門家であるデータサイエンティストの育成など、全社的な取り組みも推進しています。



ビッグデータ専用のラボをCTC総合検証センター内に開設



マスコミ向けに検証設備の見学会を実施

Global >> グローバル展開

シンガポールに続き、北米にも拠点開設

2011年4月、CTCは海外に進出するお客様のITサービスニーズに対応するため、シンガポールに海外初となる支店を新設し、同年6月から営業を開始しました。また、北米地域における先端技術や市場動向などの調査、マーケティング活動の強化を目的に、2012年4月にシリコンバレーとニューヨークに拠点を持つ、ITOCHU Techno-Solutions America (通称：CTCアメリカ) を開設しました。今後は拠点の拡充や現地パートナー企業の発掘に努めるとともに、引き続き、研修等を通じてグローバル人材の育成にも注力していきます。



CTCアメリカ 本社



シンガポール支店

Smart Device >> スマートデバイス

スマートデバイス向けサービスを拡充

昨今、スマートフォンやタブレット端末等の各種スマートデバイスの利用が企業内においても急速に進んでいます。CTCは、これまでお客様に提供してきたシステムやサービス導入経験を活かし、異なる端末でのファイル共有を可能にするクラウドサービス「SmartBiz+」^{スマートビズプラス}や、様々な種類の端末とウイルス対策を一元管理できるサービス「deviceSAFE」^{デバイスセーフ}など、スマートデバイス向けサービスの提供を開始しました。これらは、安心してスマートデバイスを利用いただけるように管理面、セキュリティ面を強化した企業向けのクラウドサービスです。



スマートデバイスの活用に伴いサービス拡充中

用語解説

ビッグデータビジネス

スマートデバイスの増加、高解像度の画像や動画等のデータサイズの拡大などを背景に、デジタルデータが爆発的に増加している。IT技術の進歩により、こうした大量データ（ビッグデータ）を蓄積・分析し、業務効率向上や新たな顧客サービスの開発等に役立てるビジネスがビッグデータビジネスと呼ばれ、現在注目されている。

データサイエンティスト

ビジネス（経営・マーケティング等）、確率・統計等のデータ分析、IT（データベース、BIツール等）関連の複合的な経験・スキルを保有し、企業内外に存在する膨大な量のデータを収集・分析した上で、その結果から企業経営や業務改善に有益な示唆を導き出すことができる専門家。

CTCは様々な製品、サービスをお客様に提供しています。ここでは、2011年度にお客様に導入した事例の一部をご紹介します。

大規模無線LANシステムを導入

〈株式会社神戸製鋼所〉

(株)神戸製鋼所の高砂製作所高砂機械センターの工場および事務所棟に、高速かつ耐障害性の高い無線LAN規格を採用した大規模無線ネットワークを導入し、通信の高速化と高度なセキュリティ環境を実現しました。約100台のアクセスポイント(中継用機器)により、全棟で無線LANの使用が可能となりました。工場棟では、機械配置や作業員配置の変更が容易にできるようになり、製品の製造工程においても、人に依存しない進捗管理や効率的なものづくりが実現しました。今回導入した、どこでも繋がるネットワーク環境は、高砂機械センターの生産性向上や仕事のスタイルの変革も実現し、業務の効率化に貢献しています。

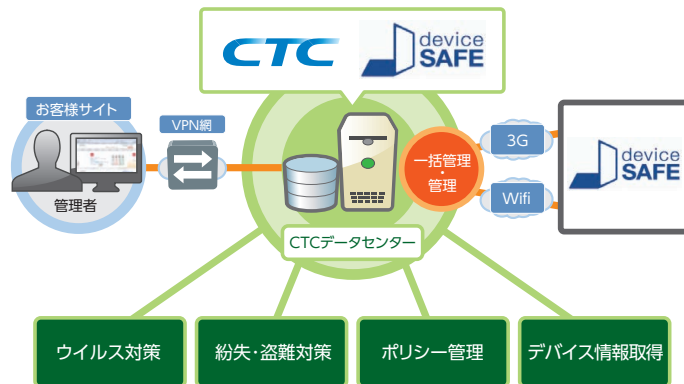


(株)神戸製鋼所高砂製作所

タブレット端末管理のクラウドサービスを提供

〈株式会社ファンケル〉

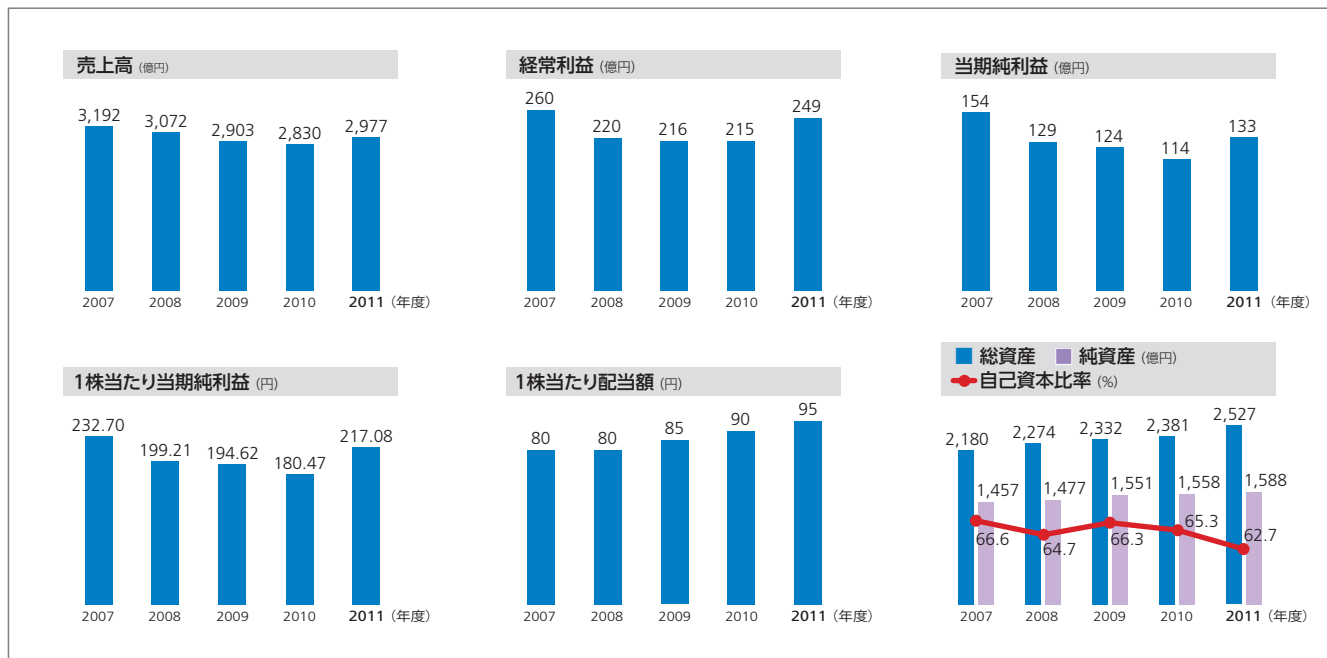
(株)ファンケルが国内店舗での商品説明やカウンセリングに使用するタブレット端末に、CTCのクラウドサービス「deviceSAFE」が採用されました。これは、端末の紛失・盗難時のデータ管理やウイルス対策を提供するクラウドサービスで、システム導入時のテストや構築・運用に関する業務負荷を大幅に軽減することができます。CTCは今後もスマートフォンやタブレット端末の管理を行うMDM (Mobile Device Management) をはじめ、企業がスマートデバイスを業務利用する際の様々なサービスやソリューションの拡充を図っていきます。



「deviceSAFE」がセキュリティ等を一元管理

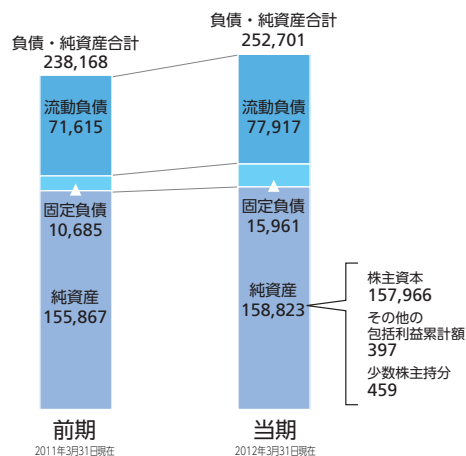
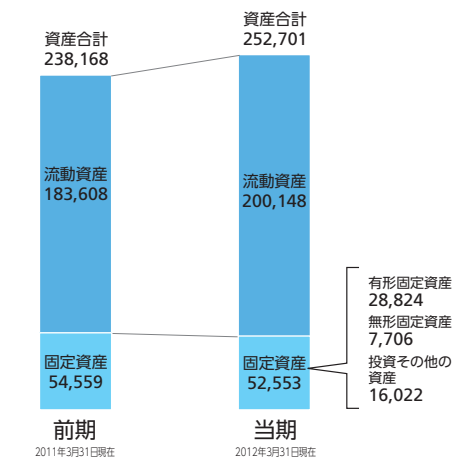
2011年度は、通信分野ではスマートフォン普及によるデータトラフィックの増加を背景とした設備増強案件や認証システムの構築案件が増加したほか、金融分野では大規模コンタクトセンター構築案件や共通基盤構築案件、製造分野では自動車メーカー向けのストレージ統合案件や石油元売会社向けPOSシステム案件などに注力いたしました。また、公共分野では、大学や公共団体向けのクラウドサービスビジネスを積極的に推進いたしました。収益拡大や中長期的成長への取組みとしては、クラウドコンピューティング分野において、クラウド型の分散ストレージやデータバックアップなどディザスタリカバリに対応したサービスや、スマートデバイスを用いた顧客業務支援ソリューション、プライベートクラウドを短期間かつ低コストで利用可能にするオールインワンソリューションをリリースするなど、さらなるクラウドサービスの拡充に注力するとともに、クラウドビジネスや携帯情報端末の利用拡大に伴うインフラ構築ビジネスも推進いたしました。また中長期成長実現のための施策として、シンガポールおよび米国に独自拠点を設立し、顧客企業のグローバル展開への対応力を強化いたしました。さらに、「ビッグデータビジネスタスクフォース」の設置、検証環境「Big Data Processing Lab」の開設など、今後市場拡大が期待されるビッグデータ分野にも先行して取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、製品販売および開発ビジネスが増加し、売上高は297,748百万円（前年比5.2%増）となりました。利益面では増収による効果に加え、プロジェクト管理の徹底による不採算案件抑制により、経常利益は24,954百万円（同15.7%増）、当期純利益は13,327百万円（同16.4%増）となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表 (単位：百万円)



科目	当期	前期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	200,148	183,608
固定資産	52,553	54,559
資産合計	1 252,701	238,168
負債の部		
流動負債	77,917	71,615
固定負債	15,961	10,685
負債合計	2 93,878	82,301
純資産の部		
株主資本	157,966	155,181
その他の包括利益累計額	397	239
少数株主持分	459	446
純資産合計	3 158,823	155,867
負債・純資産合計	252,701	238,168

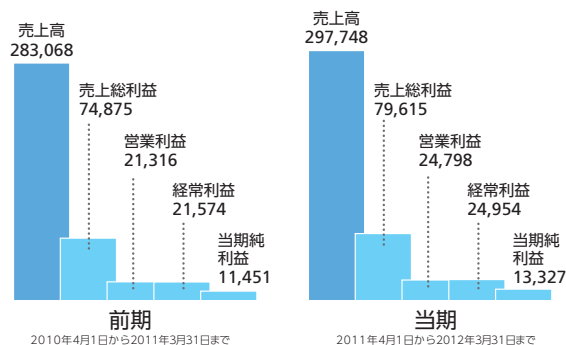
1 資産合計／主に有価証券、リース投資資産が増加した結果、前年比14,533百万円増加の252,701百万円となりました。

2 負債合計／主にリース債務、前受収益が増加した結果、前年比11,577百万円増加の93,878百万円となりました。

3 純資産合計／配当金の支払および自己株式取得による減少があったものの、当期純利益による増加があり、前年比2,955百万円増加の158,823百万円となりました。

連結損益計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
売上高	4 297,748	283,068
売上原価	218,132	208,193
売上総利益	79,615	74,875
販売費及び一般管理費	54,817	53,558
営業利益	24,798	21,316
営業外収益	509	521
営業外費用	353	263
経常利益	5 24,954	21,574
特別利益	182	311
特別損失	800	1,481
税金等調整前当期純利益	24,336	20,404
法人税、住民税及び事業税	10,652	9,041
法人税等調整額	267	△ 184
少数株主損益調整前当期純利益	13,416	11,548
少数株主利益	89	96
当期純利益	6 13,327	11,451



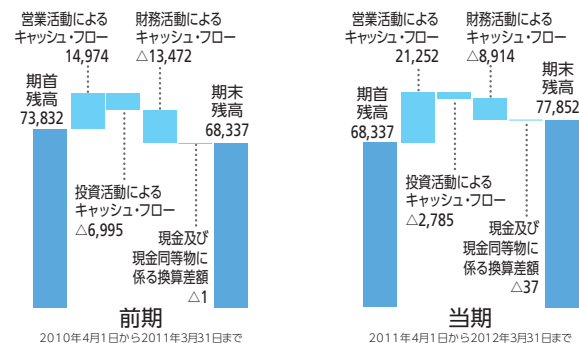
4 売上高／開発ビジネス、製品販売ビジネスの伸長により、前年比14,679百万円増加の297,748百万円となりました。

5 経常利益／販売費及び一般管理費が増加したものの、増収および不採算案件の減少などによる売上総利益の増加が奏功し、前年比3,379百万円増加の24,954百万円となりました。

6 当期純利益／以上の結果、当期純利益は、前年比1,875百万円増加の13,327百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月1日から 2012年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,252	14,974
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,785	△ 6,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,914	△ 13,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 37	△ 1
現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	9,515	△ 5,495
現金及び現金同等物の期首残高	68,337	73,832
現金及び現金同等物の期末残高	7 77,852	68,337



7 現金及び現金同等物の期末残高／営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加などにより21,252百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産・無形固定資産の取得などにより、2,785百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、セール・アンド・リースバックの収入があったものの、配当金の支払、自己株式の取得などにより、8,914百万円の支出となりました。

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「Challenging Tomorrow's Changes＝変化を誘発する」を核とする企業理念体系「CTC理念体系」を構築しています。これは、「確固たる価値観 (Value) のもとに、明確なる使命 (Mission) を実行し、目標 (Vision) の達成に挑戦し続ける」ことにより、事業活動などを通じて社会全体をより良い方向へ変化させていくという企業理念を体系化しています。当社グループは、この理念体系のもと、経営の透明性と公正性をさらに高めることを目指し、コーポレート・ガバナンスの拡充強化に努めています。

なお、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員を確保し、コーポレート・ガバナンスの充実を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社の取締役会は、取締役13名（うち社外取締役1名）で構成されています。2011年度は合計19回の取締役会を開催しました。法令、定款、株主総会決議、取締役会規程、「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しており、取締役は取締役会の決定した役割に基づき、会社の業務執行に関する意思決定に参加しています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成さ

れ、2011年度は合計16回の監査役会を開催しました。監査役は法令が定める権限を行使するとともに、監査室および会計監査人と連携して、取締役の職務執行の適正性について監査を実施しています。

また、当社では執行役員制を採用しています。担当分野の業務を権限と責任を持って迅速に遂行することを目的としており、執行役員は代表取締役の指示のもと、担当する業務を執行しています。

なお、特定の業務執行を担当する取締役は執行役員を兼務しています。

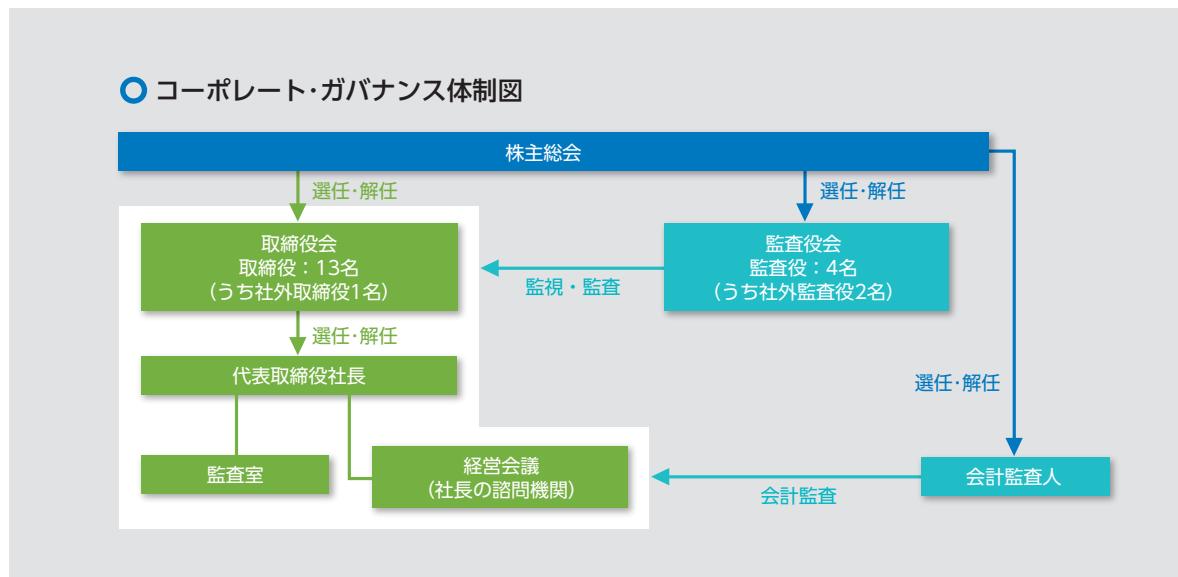
内部統制システムの整備

財務報告の適正性確保のため、当社は、「経理規程」、「販売管理規程」、「購買管理規程」、その他社内規程を整備し、業務分担と責任を明確化するとともに、牽制・モニタリング機能を業務プロセスに組み込むことなど内部統制の充実を図る一方、チーフフィナンシャルオフィサーおよび監査室ならびに内部統制委員会が内部統制の運用面の監視・改善を指導することにより、財務報告の適正性を確保するための体制の充実を図っています。

コンプライアンスに関しては、取締役および使用人は「CTC理念体系」および「CTCグループ行動基準」に従い行動するものとしています。また、社会秩序や安全、企業の

健全な行動に悪い影響を与える個人・団体とは一切関わらないものとし、さらにチーフコンプライアンスオフィサーの任命、CSR委員会およびコンプライアンスに係る事項を統括する部署を設置するとともに、「コンプライアンス規程」、「CTCグループコンプライアンスプログラム」を制定し、各部署のコンプライアンス責任者の任命、コンプライアンス教育・研修の実施、法令ガイドラインの作成、内部情報提供制度の整備、ならびに「CTCグループ行動基準」の遵守に関するすべての取締役および使用人からの書面取得制度など、コンプライアンス体制の充実に努めています。

リスク管理体制に関しては、当社は、リスク管理が経営の重要課題であることを認識し、CSR・コンプライアンスリスク、情報セキュリティリスク、災害リスク、為替相場などによる市場リスク、信用リスク、投資リスク、技術に関するリスク、その他さまざまなリスクに対処するため、CSR委員会など各種の社内委員会や主管部署を設置するとともに、各種管理規程、事業継続計画、投資基準、与信限度枠の設定や報告・監視体制の整備など、必要なリスク管理体制および管理手法を整備し、CTCグループのリスクを管理しています。



2012年6月22日現在

会社概要 (2012年3月31日現在)

会社名……………伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (略称CTC)
 英文社名……………ITOCHU Techno-Solutions Corporation
 本社所在地……〒100-6080 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビル
 TEL 03-6203-5000 (代)
 URL <http://www.ctc-g.co.jp/> -----
 創立……………1972年4月1日
 資本金……………21,763百万円
 社員数……………7,162名 (CTCグループ)
 事業内容………コンピュータ・ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、
 情報処理サービス、科学・工学系情報サービス、サポート、その他



<http://www.ctc-g.co.jp/>

役員 (2012年6月22日現在)

取締役・監査役

取締役会長	奥田陽一
代表取締役社長	菊地哲
取締役	藁科至徳 *1
取締役	池田修二 *1
取締役	櫻庭慎一郎 *2
取締役	松澤政章 *2
取締役	齊藤晃 *2
取締役	高取成光 *2
取締役	加藤光明 *2
取締役	須崎隆寛 *2
取締役	城田勝行 *2
取締役 (非常勤)	松本孝利
取締役 (非常勤)	野田俊介
常勤監査役	谷隆博
常勤監査役	菖蒲田徹
監査役	多田敏明
監査役	西山実

執行役員

常務執行役員	飯室弘
常務執行役員	奥木洋一
常務執行役員	大久保忠崇
常務執行役員	田村裕之
執行役員	三浦吉道
執行役員	横山良治
執行役員	寺田育彦
執行役員	正西康英
執行役員	岡松宏明
執行役員	江田尚
執行役員	原口栄治

執行役員	森山一信
執行役員	鷲見知彦
執行役員	粟井利行
執行役員	湊原孝徳
執行役員	玉野井明良
執行役員	尾本昇
執行役員	中野慎一
執行役員	大橋博仁
執行役員	森本保志
執行役員	荒井智仁

* 1. 専務執行役員を兼務しております。
 * 2. 常務執行役員を兼務しております。

株式情報／株主メモ

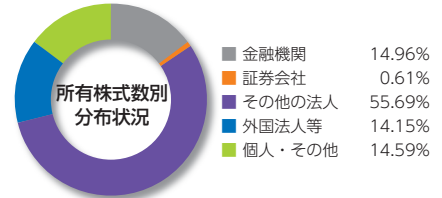
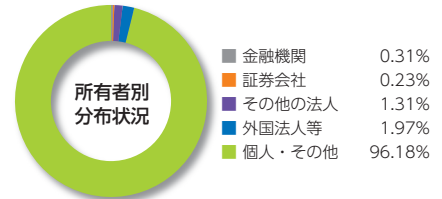
株式情報 (2012年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数	株式分布状況
246,000,000株	62,500,000株	16,917名	

大株主の状況

株主名	持株数(株)	所有比率(%)
伊藤忠商事株式会社	33,665,400	53.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,852,900	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,135,400	3.42
CTC社員持株会	1,102,868	1.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	730,900	1.17
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	420,546	0.67
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式D口)	417,900	0.67
MELLON BANK, N.A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	373,521	0.60
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	370,700	0.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505225	352,465	0.56

(注) 上記のほか、当社が所有している自己株式1,702,628株があります。



株主メモ

事業年度…………… 毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
基準日…………… 定時株主総会 3月31日	同事務取扱場所…………… 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
期末配当金 3月31日	公告掲載新聞…………… 日本経済新聞
中間配当金 9月30日	単元株式数…………… 100株
このほか必要がある時は、あらかじめ公告して 基準日を定めます。	上場証券取引所…………… 東京証券取引所 市場第一部
定時株主総会…………… 6月に開催いたします。	銘柄コード…………… 4739 (略称 CTC)

株式に関するお手続きについて

お手続き、ご照会の内容	お問合せ先
郵送物に関するご照会 支払期間経過後の配当金に関するご照会 株式事務に関する一般的なお問合せ	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 0120-288-324 (フリーダイヤル) みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 ※支払期間経過後の配当金については、みずほ銀行でもお取り扱いいたします。
【上記以外のお問合せ】 届出住所・姓名などのご変更 配当金の受領方法・振込先のご変更 単元未満株式の買取・買増請求 等	口座を開設されている証券会社 ※証券会社とお取引をされていない場合は上記のみずほ信託銀行へお問合せ下さい。

CTC

▀ *Challenging Tomorrow's Changes*

